

野々市市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
令和5年度	人 54,149	千円 21,404,774	千円 461,672	千円 2,896,785	% 13.5	% 14.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

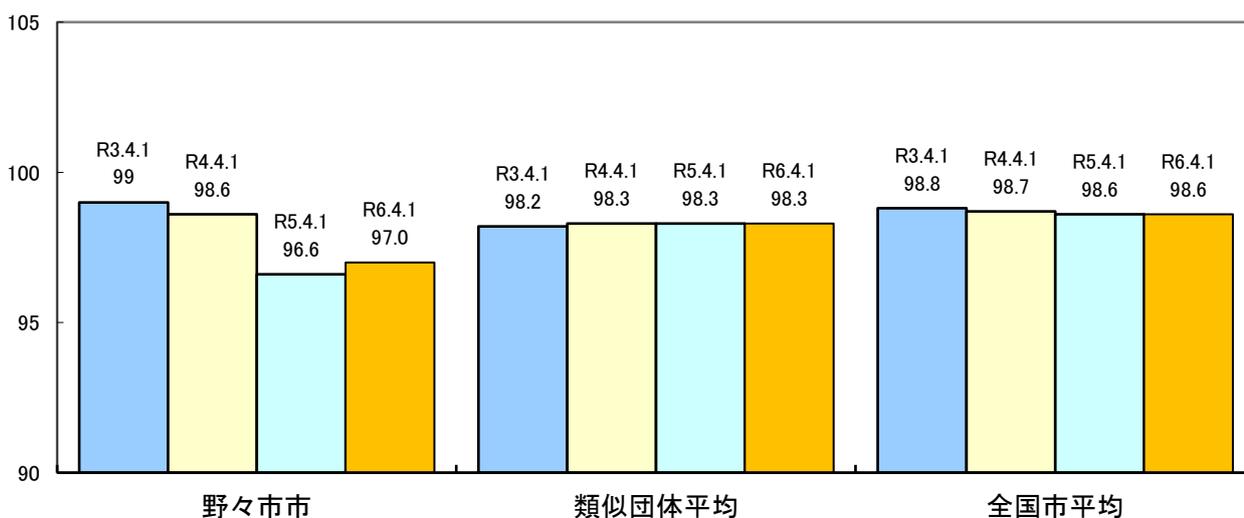
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 306	千円 994,569	千円 163,003	千円 400,449	千円 1,558,021	千円 5,092	千円 6,181

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容

対象外

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
野々市市	41.4歳	313,100円	365,000円	335,800円
石川県	42.3歳	322,951円	430,218円	356,264円
国	42.1歳	323,823円	—	405,378円
類似団体	41.7歳	313,594円	395,822円	360,145円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
野々市市	53.1歳	285,500円	290,800円	285,500円
石川県	55.2歳	297,510円	339,469円	309,792円
国	51.2歳	288,144円	—	330,553円
類似団体	52.7歳	321,506円	377,113円	353,146円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区分		野々市市	石川県	国
一般行政職	大学卒	196,200円	196,700円	196,200円
	高校卒	166,600円	167,000円	166,600円
技能労務職	高校卒	164,000円	164,400円	—
	中学卒	155,300円	147,500円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

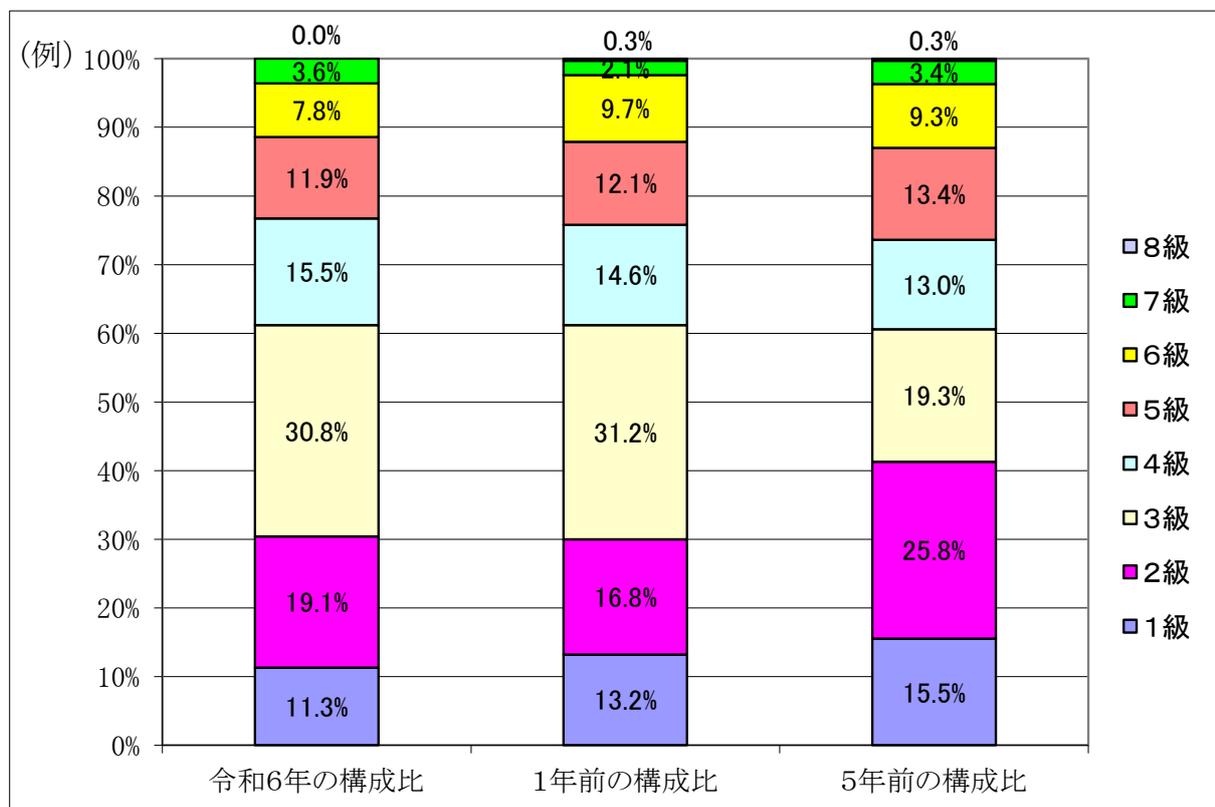
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	279,700円	360,200円	383,700円	408,200円
	高校卒	226,800円	320,400円	325,600円	383,700円
技能労務職	高校卒	該当なし	該当なし	272,900円	297,900円
	中学卒	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師、保育士、保健師、栄養士	38人	11.3%	162,100円	249,400円
2級		64人	19.1%	208,000円	305,200円
3級	専門員、主査	103人	30.8%	240,900円	351,000円
4級	係長、専門員、主任保育士	52人	15.5%	271,600円	382,000円
5級	課長補佐、副園長	40人	11.9%	295,400円	394,000円
6級	課長、課参事、園長	26人	7.8%	323,100円	411,300円
7級	部長、参事、部次長	12人	3.6%	365,500円	446,200円
8級	部長、参事	0人	0%	410,300円	470,000円

- (注) 1 野々市市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。pp



(注) 平成25年4月1日に7級制から8級制に（8級を追加）変更している。

(2) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（野々市市）

令和6年度までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

野々市市	石川県	国
一人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,415千円	一人当たり平均支給額 (令和5年度) 1,633千円	—
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分	(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 2.05月分 (1.375)月分 (0.975)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(野々市市)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和6年4月1日現在)

野々市市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%)			定年前早期退職特例措置(2～45%)		

(3) 地域手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		263千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		131,742円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度（支給割合）
金沢市	3%	2人	3%

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）		1,001千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）		3,927円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度）		78.5%		
手当の種類（手当数）		9種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和5年度 決算）	左記職員に対する支給 単価
税及び介護 保険料徴収	税務課、介護長寿課 、保険年金課の職員	税及び介護保険 料徴収	33,500円	日額500円
有毒薬物取扱 作業	市民生活課の職員	有毒薬物取扱作業	—	日額500円
感染症防疫作 業	健康推進課の職員	感染症発生時防疫 作業	—	日額500円
除雪及び災害 応急作業	建設部の職員	除雪及び災害応急 作業	937,000円	日額500円
上水道給配水 管復旧作業	上下水道課の職員	給配水管維持管理 作業	—	日額500円
下水道施設の 管理作業	上下水道課の職員	下水道設備維持管 理作業	—	日額500円
用地交渉業務	土木課、都市整備課の 職員	公共事業用地取得 交渉業務	31,000円	日額500円
行旅死亡人等 の取扱い	福祉総務課の職員	行旅死亡人、病人等 の手続き等	—	死亡:5,000円 病人:2,000円
犬、猫等の死体 処理作業	市民生活課の職員	小動物の死体処理 作業	—	1件500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	87,658千円
職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	316千円
支給実績（令和4年度決算）	84,255千円
職員一人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	304千円

(6) その他の手当 (令和6年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 扶養親族たる子のうち 16歳から22歳の年度に 5,000円を加算	同じ	—	26,517千円	270,583円
住居手当	16,000円を超える家賃を 支払っている職員 最高 28,000円	同じ	—	19,533千円	287,256円
通勤手当	交通機関等利用者 最高 55,000円 自動車等通勤者 通勤距離(片道2km以上) により支給 2,000～31,600円	同じ	—	8,088千円	40,852円
管理職手当	管理職の地位にある職員 給料表別、職務の級 別、区分別に定められた 額	異なる	支給額	27,073千円	711,676円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市長	880,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	708,000円	1,061,000円/593,400円 885,000円/547,600円	
報 酬	議長	480,000円	737,000円/372,000円	
	副議長	400,000円	653,000円/294,000円	
	常任委員長	390,000円	—	
	議会運営委員長	390,000円	—	
	議員	380,000円	591,000円/266,000円	
期 末 手 当	市長、副市長	6月 1.65月 12月 1.65月 計 3.30月 加算措置 給料月額に加算措置		
	議長以下全議員	6月 1.65月 12月 1.65月 計 3.30月 加算措置 報酬月額に加算措置		
退 職 手 当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	給料月額×5.837×在職年数	20,546,240円	任期毎
		給料月額×3.037×在職年数	8,600,784円	任期毎

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

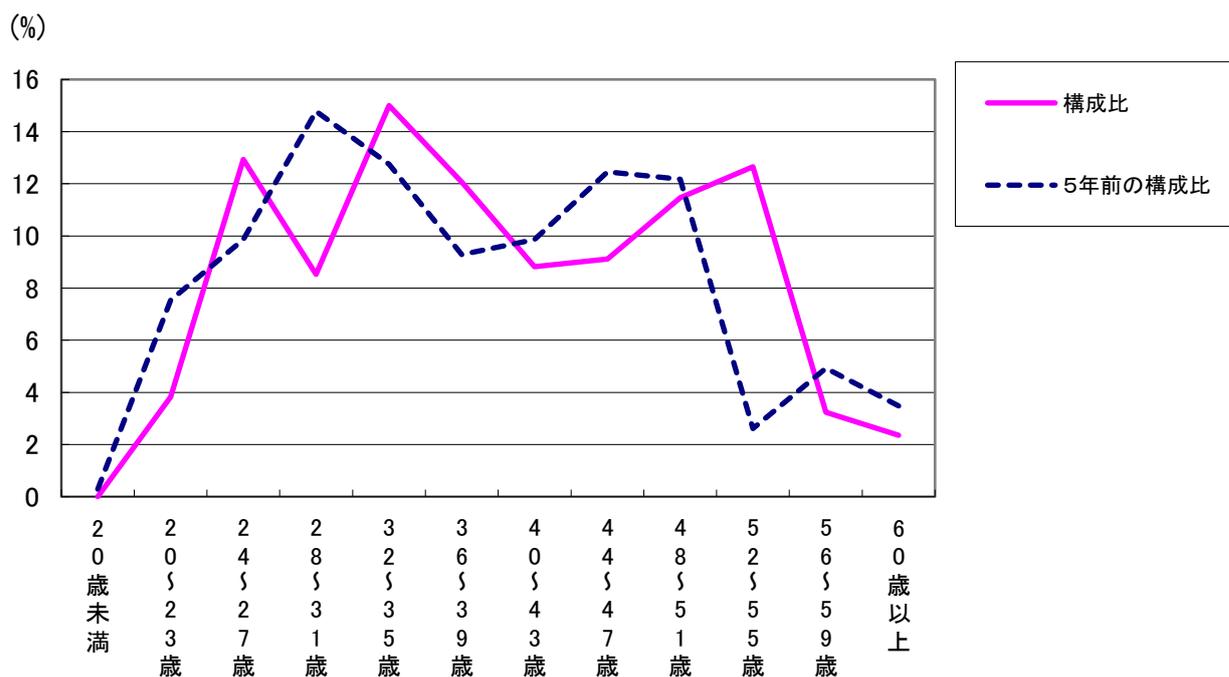
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令和5年	令和6年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5	0	
		総務	74	69	△5	部門分類の見直し
		税務	26	25	△1	
		民生	106	107	1	
		衛生	22	21	△1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	3	3	0	
		商工	3	2	△1	
		土木	31	32	1	
		小計	270	264	△6	<参考> 人口1万当たり職員数 48.75人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 52.13人)
	教育部門	42	43	1		
	消防部門	0	0	0		
	小計	312	307	△5	<参考> 人口1万当たり職員数 56.70人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 65.53人)	
公営企業等	水道	9	10	1	課内での人員調整のため	
	下水道	6	4	△2		
	その他	18	19	1		
	小計	33	33	0		
合 計		345	340	△5	<参考> 人口1万当たり職員数 63.79人	
		[360]	[360]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	13人	44人	29人	51人	41人	30人	31人	39人	43人	11人	8人	340人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度						過去5年間の増減数(率)
	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
一般行政	266	268	266	274	270	264	-2(-0.75%)
教育	46	47	47	42	42	43	-3(-6.52%)
警察	0	0	0	0	0	0	(%)
消防	0	0	0	0	0	0	(%)
普通会計計	312	315	313	316	313	307	-5(-1.6%)
公営企業等会計計	33	32	34	31	33	33	0(0%)
総合計	345	347	347	347	345	340	-5(-1.45%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。